

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月20日

**【中間会計期間】** 第122期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 株式会社七十七銀行

**【英訳名】** The 77 Bank, Ltd.

**【代表者の役職氏名】** 取締役頭取 鎌 田 宏

**【本店の所在の場所】** 仙台市青葉区中央三丁目3番20号

**【電話番号】** 仙台(022)267局1111(大代表)

**【事務連絡者氏名】** 総合企画部長 田 村 秀 春

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区銀座四丁目14番11号  
株式会社七十七銀行東京事務所

**【電話番号】** 東京(03)3542局8671(代表)

**【事務連絡者氏名】** 東京事務所長 小 林 英 文

**【縦覧に供する場所】** 株式会社七十七銀行平支店  
(福島県いわき市平字三丁目14番地)

株式会社七十七銀行東京支店  
(東京都中央区銀座四丁目14番11号)

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

証券会員制法人札幌証券取引所  
(札幌市中央区南一条西五丁目14番地の1)

# 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

### 1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

		平成15年度 中間連結 会計期間	平成16年度 中間連結 会計期間	平成17年度 中間連結 会計期間	平成15年度	平成16年度
		(自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日)	(自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日)	(自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日)	(自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日)	(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)
連結経常収益	百万円	57,094	56,522	57,575	113,468	112,790
連結経常利益	百万円	14,111	14,661	9,248	18,228	18,188
連結中間純利益	百万円	6,530	7,430	4,608		
連結当期純利益	百万円				12,339	9,044
連結純資産額	百万円	302,980	325,349	349,665	323,994	333,680
連結総資産額	百万円	5,269,714	5,430,264	5,525,910	5,404,205	5,616,224
1株当たり純資産額	円	797.64	855.80	920.03	852.93	877.76
1株当たり中間純利益	円	17.15	19.54	12.12		
1株当たり当期純利益	円				32.31	23.65
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
連結自己資本比率 (国内基準)	%	10.31	11.07	11.57	10.78	11.23
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	28,226	87,225	55,536	134,235	257,701
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	78,237	117,436	46,618	104,156	203,299
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	11,650	1,170	1,171	12,818	2,363
現金及び現金同等物の 中間期末残高	百万円	87,981	135,485	115,570		
現金及び現金同等物の 期末残高	百万円				166,886	218,915
従業員数 [平均臨時従業員数]	人	3,288 [674]	3,182 [743]	3,104 [778]	3,207 [695]	3,109 [753]

- (注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 中間連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく大蔵省告示に定められた算式に基づき算出しております。なお、当行は国内基準を採用しております。
- 5 従業員数の[ ]内は、平均臨時従業員数を外書きしております。

## (2) 当行の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第120期中	第121期中	第122期中	第120期	第121期
決算年月		平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成16年3月	平成17年3月
経常収益	百万円	48,077	47,292	48,221	95,538	94,275
経常利益	百万円	13,076	13,125	8,442	16,423	16,800
中間純利益	百万円	6,391	7,377	4,522		
当期純利益	百万円				12,132	8,922
資本金	百万円	24,658	24,658	24,658	24,658	24,658
発行済株式総数	千株	383,278	383,278	383,278	383,278	383,278
純資産額	百万円	302,374	324,627	348,795	323,317	332,888
総資産額	百万円	5,243,472	5,399,925	5,496,524	5,375,563	5,585,447
預金残高	百万円	4,689,276	4,710,052	4,695,414	4,749,843	4,803,996
貸出金残高	百万円	3,082,982	3,096,200	3,091,483	3,135,513	3,221,000
有価証券残高	百万円	1,668,424	1,823,318	1,984,637	1,713,957	1,917,732
1株当たり純資産額	円	795.10	853.81	917.64	850.20	875.64
1株当たり中間純利益	円	16.77	19.40	11.89		
1株当たり当期純利益	円				31.79	23.39
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	円					
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	円					
1株当たり中間配当額	円	3.00	3.00	3.00		
1株当たり配当額	円				6.00	6.00
単体自己資本比率 (国内基準)	%	10.15	10.90	11.35	10.60	11.04
従業員数	人	2,878	2,774	2,696	2,796	2,707

(注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 中間財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)が営む事業の内容については、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても、異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社における従業員数

平成17年9月30日現在

	銀行業務	リース業務	その他	合計
従業員数(人)	2,855 [777]	37 [ ]	212 [1]	3,104 [778]

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員779人を含んでおりません。

2 臨時従業員数は、[ ]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

### (2) 当行の従業員数

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	2,696
---------	-------

(注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員37人を含んでおりません。

2 当行の労働組合は、七十七銀行労働組合と称し、組合員数は2,207人であります。

労使間においては特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

(業績)

当行は、宮城県を中心として、福島県、岩手県、山形県、秋田県、東京都、愛知県、大阪府及び北海道に店舗を有し、堅実経営を旨として、「地域と共に歩み、地域と共に発展する『ベストクオリティバンク』」を目指し、地域及びお客さまのニーズに的確に応えるとともに、地域社会の発展に貢献することを基本方針としております。

平成17年度上半期におけるわが国の経済情勢をみますと、IT関連分野での在庫調整を伴いつつも、企業収益や雇用所得環境の改善を背景として、設備投資や個人消費が底堅く推移したことから、基調としては緩やかながらも回復の動きを続けました。一方、主要営業基盤である宮城県の景況は、基調としては持ち直しの動きを続けたものの、需要が総じて低調に推移するなか、生産が弱含みの動きになるなど、引続き足踏み感がうかがわれる状況で推移しました。

こうしたなか、金利情勢については、長期金利が1%台半ばで推移する一方、短期金利は、日銀の量的金融緩和措置の継続により極めて低い水準で推移しました。また、株価は、国内景気に対する回復期待から大きく上昇し、為替相場は、米国の利上げによる日米金利差拡大などから、円安方向への推移となりました。

以上のような経済環境のもと、当行及び連結子会社各社は、株主・取引先の皆さまのご支援のもとに、役職員が一体となって営業の推進に努めてまいりました。その結果、当行及び連結子会社による当中間期の業績は、次のとおりとなりました。

預金(譲渡性預金を含む)は個人預金、法人預金ともに減少したことから、半期中558億円減少し、中間期末残高は4兆9,877億円となりました。貸出金は、地元中堅・中小企業向け貸出及び個人向けの消費者ローンを重点に推進に努めましたが、資金需要の伸び悩みなどから、半期中1,303億円減少し、中間期末残高は3兆724億円となりました。有価証券は、半期中671億円増加し、中間期末残高は1兆9,903億円となりました。

総資産の中間期末残高は、半期中903億円減少し5兆5,259億円となりました。

損益状況につきましては、厳しい経営環境のなか、資金運用・調達の効率化及び経費節減に努め、経常収益は、前中間期比10億53百万円増加して575億75百万円となり、他方、経常費用は貸倒引当金繰入額の増加等により前中間期比64億67百万円増加して483億27百万円となりました。この結果、経常利益は前中間期比54億13百万円減益の92億48百万円、中間純利益も前中間期比28億22百万円減益の46億8百万円となり、1株当たり中間純利益は12円12銭となりました。

また、国内基準による自己資本比率は、前中間期比0.50ポイント上昇して11.57%となりました。

当中間期の事業の種類別セグメントの業績は、銀行業務では、手数料収入や有価証券関係収益等の増加により、前中間期比9億19百万円増加して482億46百万円となりましたが、経常利益は与信関係費用の増加等から、前中間期比46億53百万円減少して85億13百万円となりました。また、リース業務では、経常収益は前中間期比1億48百万円増加して86億10百万円、経常利益は前中間期比74百万円増加して5億76百万円、一方、クレジットカード業務などその他金融関連業務では、経常収益は前中間期比90百万円増加して26億68百万円となりましたが、経常利益は前中間期比8百万円減少して1億63百万円となりました。

(キャッシュ・フロー)

当中間期のキャッシュ・フローにつきましては、貸出金が減少した一方、コールローン等が増加し、預金及びコールマネー等が減少したこと等から、営業活動によるキャッシュ・フローは555億36百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較でも同様に1,427億61百万円減少しました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により466億18百万円のマイナスとなりました。前中間期との比較では、有価証券の取得が増加したものの、有価証券の売却による収入が増加したことから708億18百万円増加しました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により11億71百万円のマイナスとなり、前中間期並みとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は半期中1,033億44百万円減少し、中間期末残高は前中間期比199億15百万円減少の1,155億70百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収支は、国際業務部門で8億18百万円増加しましたが、国内業務部門で資金運用量は増加したものの、資金スプレッドが縮小したことにより16億68百万円減少したため、合計で8億50百万円減少の367億30百万円になりました。一方、役務取引等収支は2億44百万円増加の61億72百万円となり、その他業務収支も1億94百万円増加の12億43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額( )	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前中間連結会計期間	36,639	940		37,580
	当中間連結会計期間	34,971	1,758		36,730
うち資金運用収益	前中間連結会計期間	37,493	1,566	46	39,012
	当中間連結会計期間	35,732	2,852	33	38,551
うち資金調達費用	前中間連結会計期間	853	625	46	1,432
	当中間連結会計期間	761	1,094	33	1,821
役務取引等収支	前中間連結会計期間	5,902	25		5,928
	当中間連結会計期間	6,141	31		6,172
うち役務取引等収益	前中間連結会計期間	7,778	58		7,836
	当中間連結会計期間	8,110	62		8,172
うち役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,876	32		1,908
	当中間連結会計期間	1,969	31		2,000
その他業務収支	前中間連結会計期間	1,235	186		1,049
	当中間連結会計期間	2,103	859		1,243
うちその他業務収益	前中間連結会計期間	8,460			8,460
	当中間連結会計期間	9,212	49		9,262
うちその他業務費用	前中間連結会計期間	7,225	186		7,411
	当中間連結会計期間	7,109	909		8,019

(注) 1 国内業務部門は当行及び連結子会社の円建取引、国際業務部門は当行の外貨建取引であります。ただし、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等は国際業務部門に含めております。

2 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間5百万円)を控除して表示しております。

3 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息であります。



(2) 国内・国際業務部門別資金運用・調達の状況

国内業務部門

資金運用勘定においては、平均残高で有価証券を中心に196億円増加したものの、利回りで0.07ポイント低下した結果、資金運用利息は17億61百万円減少しました。

一方、資金調達勘定においては、平均残高で預金・譲渡性預金を中心に391億円増加したものの、資金調達利息は92百万円減少しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,021,922	37,493	1.48
	当中間連結会計期間	5,041,581	35,732	1.41
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,060,378	27,976	1.82
	当中間連結会計期間	3,085,023	27,266	1.76
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	8,944	4	0.11
	当中間連結会計期間	4,182	6	0.29
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,558,631	9,362	1.19
	当中間連結会計期間	1,692,121	8,372	0.98
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	59,071	1	0.00
	当中間連結会計期間	68,825	3	0.01
うち預け金	前中間連結会計期間	1,109	0	0.00
	当中間連結会計期間	955	0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	4,867,627	853	0.03
	当中間連結会計期間	4,906,771	761	0.03
うち預金	前中間連結会計期間	4,664,251	674	0.02
	当中間連結会計期間	4,674,214	550	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	223,264	71	0.06
	当中間連結会計期間	250,368	78	0.06
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	846	0	0.00
	当中間連結会計期間	3,387	0	0.04
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち借入金	前中間連結会計期間	15,334	62	0.81
	当中間連結会計期間	15,253	63	0.82

(注) 1 平均残高は、当行については日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については月毎の残高に基づく平均残高を利用しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間77,507百万円、当中間連結会計期間103,519百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間36,103百万円、当中間連結会計期間36,481百万円)及び利息(前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

資金運用勘定においては、平均残高でコールローンを中心に89億円減少したものの、利回りで1.44ポイント上昇した結果、資金運用利息は12億86百万円増加しました。

一方、資金調達勘定においては、平均残高で国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借を中心に87億円減少したものの、利回りで0.53ポイント上昇した結果、資金調達利息は4億69百万円増加しました。

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前中間連結会計期間	197,802	1,566	1.57
	当中間連結会計期間	188,896	2,852	3.01
うち貸出金	前中間連結会計期間	53	0	2.55
	当中間連結会計期間	40	0	2.55
うち商品有価証券	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うち有価証券	前中間連結会計期間	147,036	1,226	1.66
	当中間連結会計期間	166,752	2,467	2.95
うちコールローン及び買入手形	前中間連結会計期間	50,110	337	1.34
	当中間連結会計期間	21,507	381	3.54
うち預け金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
資金調達勘定	前中間連結会計期間	194,872	625	0.64
	当中間連結会計期間	186,156	1,094	1.17
うち預金	前中間連結会計期間	11,121	30	0.54
	当中間連結会計期間	12,476	87	1.39
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			
うちコールマネー及び売渡手形	前中間連結会計期間	14,980	156	2.08
	当中間連結会計期間	21,613	361	3.34
うち債券貸借取引受入担保金	前中間連結会計期間	7,160	58	1.62
	当中間連結会計期間	17,693	245	2.76
うち借入金	前中間連結会計期間			
	当中間連結会計期間			

(注) 1 当行の外貨建取引の平均残高は、日次カレント方式(当日のT T 仲値を当日の全ての取引に適用する方式)により算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間27百万円、当中間連結会計期間29百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ( )	合計	小計	相殺 消去額 ( )	合計	
資金運用勘定	前中間連結会計期間	5,219,725	161,505	5,058,219	39,059	46	39,012	1.53
	当中間連結会計期間	5,230,477	134,268	5,096,209	38,585	33	38,551	1.50
うち貸出金	前中間連結会計期間	3,060,431		3,060,431	27,976		27,976	1.82
	当中間連結会計期間	3,085,063		3,085,063	27,266		27,266	1.76
うち商品有価証券	前中間連結会計期間	8,944		8,944	4		4	0.11
	当中間連結会計期間	4,182		4,182	6		6	0.29
うち有価証券	前中間連結会計期間	1,705,667		1,705,667	10,588		10,588	1.23
	当中間連結会計期間	1,858,873		1,858,873	10,839		10,839	1.16
うちコールローン 及び買入手形	前中間連結会計期間	109,181		109,181	338		338	0.61
	当中間連結会計期間	90,332		90,332	385		385	0.85
うち預け金	前中間連結会計期間	1,109		1,109	0		0	0.00
	当中間連結会計期間	955		955	0		0	0.00
資金調達勘定	前中間連結会計期間	5,062,500	161,505	4,900,995	1,479	46	1,432	0.05
	当中間連結会計期間	5,092,928	134,268	4,958,659	1,855	33	1,821	0.07
うち預金	前中間連結会計期間	4,675,372		4,675,372	704		704	0.03
	当中間連結会計期間	4,686,691		4,686,691	637		637	0.02
うち譲渡性預金	前中間連結会計期間	223,264		223,264	71		71	0.06
	当中間連結会計期間	250,368		250,368	78		78	0.06
うちコールマネー 及び売渡手形	前中間連結会計期間	15,827		15,827	156		156	1.97
	当中間連結会計期間	25,000		25,000	362		362	2.89
うち債券貸借取引 受入担保金	前中間連結会計期間	7,160		7,160	58		58	1.62
	当中間連結会計期間	17,693		17,693	245		245	2.76
うち借入金	前中間連結会計期間	15,334		15,334	62		62	0.81
	当中間連結会計期間	15,253		15,253	63		63	0.82

(注) 1 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前中間連結会計期間77,534百万円、当中間連結会計期間103,549百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前中間連結会計期間36,103百万円、当中間連結会計期間36,481百万円)及び利息(前中間連結会計期間5百万円、当中間連結会計期間5百万円)を、それぞれ控除して表示しております。

2 資金運用勘定及び資金調達勘定における平均残高及び利息の相殺消去額は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借によるものであります。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引等収益は、証券関連業務及び代理業務を中心に3億36百万円増加して81億72百万円となりました。また、役務取引等費用は92百万円増加して20億円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前中間連結会計期間	7,778	58	7,836
	当中間連結会計期間	8,110	62	8,172
うち預金・貸出業務	前中間連結会計期間	2,107		2,107
	当中間連結会計期間	2,143		2,143
うち為替業務	前中間連結会計期間	3,859	58	3,917
	当中間連結会計期間	3,901	62	3,964
うち証券関連業務	前中間連結会計期間	248		248
	当中間連結会計期間	376		376
うち代理業務	前中間連結会計期間	620		620
	当中間連結会計期間	675		675
うち保護預り・ 貸金庫業務	前中間連結会計期間	34		34
	当中間連結会計期間	62		62
うち保証業務	前中間連結会計期間	497	0	497
	当中間連結会計期間	521	0	521
役務取引等費用	前中間連結会計期間	1,876	32	1,908
	当中間連結会計期間	1,969	31	2,000
うち為替業務	前中間連結会計期間	717	23	740
	当中間連結会計期間	704	21	725

## (4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

## 預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前中間連結会計期間	4,692,386	15,885	4,708,272
	当中間連結会計期間	4,681,052	11,888	4,692,941
うち流動性預金	前中間連結会計期間	2,356,667		2,356,667
	当中間連結会計期間	2,470,015		2,470,015
うち定期性預金	前中間連結会計期間	2,267,216		2,267,216
	当中間連結会計期間	2,142,849		2,142,849
うちその他	前中間連結会計期間	68,502	15,885	84,388
	当中間連結会計期間	68,188	11,888	80,076
譲渡性預金	前中間連結会計期間	222,730		222,730
	当中間連結会計期間	294,830		294,830
総合計	前中間連結会計期間	4,915,116	15,885	4,931,002
	当中間連結会計期間	4,975,882	11,888	4,987,771

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・特別国際金融取引勘定別貸出金残高の状況  
業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成16年 9月30日		平成17年 9月30日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	3,077,866	100.00	3,072,490	100.00
製造業	294,298	9.56	283,108	9.21
農業	5,483	0.18	4,861	0.16
林業	473	0.02	459	0.02
漁業	14,043	0.46	14,387	0.47
鉱業	1,985	0.06	2,185	0.07
建設業	181,596	5.90	171,934	5.60
電気・ガス・熱供給・水道業	73,829	2.40	56,062	1.82
情報通信業	28,833	0.94	28,541	0.93
運輸業	51,506	1.67	57,252	1.86
卸売・小売業	379,930	12.34	381,274	12.41
金融・保険業	206,320	6.70	238,609	7.77
不動産業	358,776	11.66	352,845	11.48
各種サービス業	327,607	10.64	342,961	11.16
地方公共団体	339,142	11.02	419,606	13.66
その他	814,036	26.45	718,400	23.38
特別国際金融取引勘定分				
政府等				
金融機関				
その他				
合計	3,077,866		3,072,490	

外国政府等向け債権残高(国別)

「外国政府等」とは、外国政府、中央銀行、政府関係機関又は国営企業及びこれらの所在する国の民間企業等であり、日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号に規定する特定海外債権引当勘定を計上している国の外国政府等の債権残高を掲げることとしておりますが、平成16年9月30日及び平成17年9月30日ともに該当ありません。

## (6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

## 有価証券の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前中間連結会計期間	901,679		901,679
	当中間連結会計期間	1,008,480		1,008,480
地方債	前中間連結会計期間	162,238		162,238
	当中間連結会計期間	159,403		159,403
社債	前中間連結会計期間	449,406		449,406
	当中間連結会計期間	430,244		430,244
株式	前中間連結会計期間	123,850		123,850
	当中間連結会計期間	164,397		164,397
その他の証券	前中間連結会計期間	41,354	149,877	191,231
	当中間連結会計期間	56,729	171,087	227,817
合計	前中間連結会計期間	1,678,529	149,877	1,828,406
	当中間連結会計期間	1,819,255	171,087	1,990,343

(注)「その他の証券」には、外国証券を含んでおります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

## 1 損益の概要(単体)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
業務粗利益	42,034	41,588	446
資金運用収支	37,175	36,321	854
役務取引等収支	5,222	5,452	230
その他業務収支	364	185	179
経費(除く臨時的経費)	28,115	28,089	26
人件費	13,929	13,717	212
物件費	12,106	12,658	552
税金	2,080	1,713	367
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	13,918	13,499	419
一般貸倒引当金繰入額		597	597
業務純益	13,918	14,097	179
うち国債等債券損益	200	617	817
臨時損益	787	5,649	4,862
株式等関係損益	250	23	273
不良債権処理損失	446	5,889	5,443
貸出金償却	226	86	140
個別貸倒引当金繰入額		4,567	4,567
債権売却損等	219	1,235	1,016
その他臨時損益	89	216	305
経常利益	13,125	8,442	4,683
特別損益	435	748	313
うち動産不動産処分損益	19	40	21
うち貸倒引当金取崩額	978		978
うち所有不動産償却額	1,395		1,395
うち減損損失		713	713
税引前中間純利益	12,690	7,694	4,996
法人税、住民税及び事業税	4,455	975	3,480
法人税等調整額	857	2,195	1,338
中間純利益	7,377	4,522	2,855

(注) 1 資金運用収支 = 資金運用収益 - 資金調達費用 + 金銭の信託運用見合費用

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時的経費) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、役員に対する退職金支払額及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等(臨時的経費)を加えたものであります。

5 国債等債券損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式等関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却



## 2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.46	1.39	0.07
貸出金利回	1.78	1.72	0.06
有価証券利回	1.20	0.98	0.22
(2) 資金調達原価	1.16	1.15	0.01
預金等利回	0.03	0.02	0.01
(3) 総資金利鞘	0.30	0.24	0.06

(注) 「国内業務部門」とは、円建対非居住者取引、特別国際金融取引勘定分等を除く円建取引であります。

## 3 ROE(単体)

	前中間会計期間 (%) (A)	当中間会計期間 (%) (B)	増減 (%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.56	7.89	0.67
業務純益ベース	8.56	8.24	0.32
中間純利益ベース	4.54	2.64	1.90

(注) 分母となる株主資本平均残高は、(期首資本の部合計 + 期末資本の部合計) ÷ 2 を使用しております。

## 4 預金、貸出金の状況(単体)

### (1) 預金、貸出金の残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
預金(未残)	4,710,052	4,695,414	14,638
預金(平残)	4,677,032	4,688,507	11,475
貸出金(未残)	3,096,200	3,091,483	4,717
貸出金(平残)	3,079,122	3,103,613	24,491

### (2) 個人・法人別預金残高(国内)

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
個人	3,313,863	3,339,535	25,672
法人その他	1,396,189	1,355,879	40,310
合計	4,710,052	4,695,414	14,638

(注) 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。

### (3) 消費者ローン残高

	前中間会計期間 (百万円) (A)	当中間会計期間 (百万円) (B)	増減 (百万円) (B) - (A)
消費者ローン残高	664,006	670,694	6,688
うち住宅ローン残高	589,836	600,080	10,244
うちその他ローン残高	74,170	70,614	3,556

### (4) 中小企業等に対する貸出金

		前中間会計期間 (A)	当中間会計期間 (B)	増減 (B) - (A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,949,144	1,949,573	429
総貸出金残高	百万円	3,096,200	3,091,483	4,717
中小企業等貸出金残高比率	/ %	62.95	63.06	0.11
中小企業等貸出先数	先	196,130	193,246	2,884
総貸出先数	先	196,642	193,762	2,880
中小企業等貸出先数比率	/ %	99.73	99.73	0.00

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分を含んでおりません。

2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

## 5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

### 支払承諾の残高内訳

種類	前中間会計期間		当中間会計期間	
	口数(口)	金額(百万円)	口数(口)	金額(百万円)
手形引受	71	479	63	305
信用状	36	114	20	56
保証	11,350	44,764	10,494	44,954
合計	11,457	45,358	10,577	45,317

[次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき自己資本比率の基準を定める件(平成5年大蔵省告示第55号。以下、「告示」という)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本剰余金	7,837	7,840
	利益剰余金	242,047	245,953
	連結子会社の少数株主持分	6,756	7,495
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	1,456	1,537
	為替換算調整勘定		
	営業権相当額( )		
	企業統合により計上される無形固定資産相当額( )		
	連結調整勘定相当額( )		
	計 (A)	279,843	284,410
補完的項目	うちステップ・アップ金利条項付の優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	22,845	22,381
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
計	22,845	22,381	
	うち自己資本への算入額 (B)	16,731	16,236
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	296,574	300,646
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,637,753	2,553,857
	オフ・バランス取引項目	39,209	43,966
	計 (E)	2,676,963	2,597,824
連結自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		11.07	11.57

(注) 1 告示第23条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第24条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

(1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること

(2) 一定の場合を除き、償還されないものであること

(3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること

(4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第24条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第25条第1項第1号に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額であります。

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成16年9月30日	平成17年9月30日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目	資本金	24,658	24,658
	うち非累積的永久優先株		
	新株式払込金		
	資本準備金	7,835	7,835
	その他資本剰余金	2	5
	利益準備金	24,658	24,658
	任意積立金	208,045	214,674
	中間未処分利益	8,594	5,724
	その他		
	その他有価証券の評価差損( )		
	自己株式払込金		
	自己株式( )	1,425	1,507
	営業権相当額( )		
	企業統合により計上される無形固定資産相当額( )		
	計 (A)	272,369	276,049
うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)			
補完的項目	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額		
	一般貸倒引当金	21,550	20,902
	負債性資本調達手段等		
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)		
	計	21,550	20,902
うち自己資本への算入額 (B)	16,566	16,080	
控除項目	控除項目(注4) (C)		
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	288,935	292,129
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	2,611,428	2,528,873
	オフ・バランス取引項目	39,209	43,966
	計 (E)	2,650,638	2,572,840
単体自己資本比率(国内基準) = D / E × 100 (%)		10.90	11.35

(注) 1 告示第30条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第31条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第31条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第32条第1項に掲げる他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額であります。

## (資産の査定)

### (参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の中間貸借対照表の貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに中間貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付を行っている場合のその有価証券(貸借契約によるもの)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

#### 1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

#### 2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

#### 3 要管理債権

要管理債権とは、3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

#### 4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

### 資産の査定額

債権の区分	平成16年9月30日	平成17年9月30日
	金額(百万円)	金額(百万円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	66,261	61,654
危険債権	58,772	70,007
要管理債権	71,113	51,629
正常債権	2,953,835	2,962,502

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

対処すべき課題の認識について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	1,344,000,000
計	1,344,000,000

(注) 当行定款第5条に次のとおり規定しております。

「当銀行の発行する株式の総数は13億4,400万株とする。ただし、株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる。」

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月20日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	383,278,734	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 札幌証券取引所	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
計	383,278,734	同左		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年9月30日		383,278		24,658,633		7,835,179



## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	18,928	4.93
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	15,431	4.02
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	15,412	4.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	12,275	3.20
株式会社東京三菱銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	11,524	3.00
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,469	2.99
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,786	2.55
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	9,346	2.43
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦三丁目21番24号	6,971	1.81
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号	6,651	1.73
計		117,796	30.73

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,180,000		権利内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 376,924,000	376,924	同上
単元未満株式	普通株式 3,174,734		同上
発行済株式総数	383,278,734		
総株主の議決権		376,924	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄に、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数が3個含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式が33株含まれております。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社七十七銀行	仙台市青葉区中央三丁目 3番20号	3,180,000		3,180,000	0.82
計		3,180,000		3,180,000	0.82

## 2 【株価の推移】

### 【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	790	731	698	697	776	896
最低(円)	678	646	657	645	643	746

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 3 【役員の状況】

### (1) 新任役員

該当ありません。

### (2) 退任役員

該当ありません。

### (3) 役職の異動

該当ありません。

## 第5 【経理の状況】

1 当行の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正後の中間連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

2 当行の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。

なお、前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)は改正後の中間財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。

3 前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)及び当中間会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)の中間財務諸表は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査証明を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		136,745	2.52	116,700	2.11	220,194	3.92
コールローン及び買入手形		47,448	0.87	146,737	2.66	50,550	0.90
買入金銭債権		198,212	3.65	63,379	1.15	87,091	1.55
商品有価証券		7,814	0.14	3,389	0.06	7,779	0.14
金銭の信託		38,779	0.72	45,934	0.83	39,810	0.71
有価証券	1,7	1,828,406	33.67	1,990,343	36.02	1,923,230	34.24
貸出金	2,3,4, 5,6,8	3,077,866	56.68	3,072,490	55.60	3,202,879	57.03
外国為替	6	633	0.01	643	0.01	523	0.01
その他資産	9	54,386	1.00	62,282	1.13	53,490	0.95
動産不動産	7, 10,11	51,596	0.95	48,716	0.88	50,502	0.90
繰延税金資産		15,921	0.29	4,046	0.07	14,617	0.26
支払承諾見返		45,358	0.84	45,317	0.82	47,029	0.84
貸倒引当金		72,905	1.34	74,072	1.34	81,476	1.45
資産の部合計		5,430,264	100.00	5,525,910	100.00	5,616,224	100.00

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	7	4,708,272	86.70	4,692,941	84.93	4,802,044	85.50
譲渡性預金		222,730	4.10	294,830	5.34	241,610	4.30
コールマネー及び売渡手形		13,157	0.24	28,968	0.52	70,405	1.25
債券貸借取引受入担保金	7	10,040	0.19	18,979	0.34	18,276	0.33
借入金	12	16,465	0.30	15,313	0.28	15,921	0.28
外国為替		275	0.01	140	0.00	113	0.00
その他負債		46,814	0.86	35,487	0.64	44,162	0.79
退職給付引当金		35,008	0.64	36,721	0.66	35,816	0.64
支払承諾		45,358	0.84	45,317	0.82	47,029	0.84
負債の部合計		5,098,121	93.88	5,168,700	93.53	5,275,380	93.93
(少数株主持分)							
少数株主持分		6,794	0.13	7,543	0.14	7,163	0.13
(資本の部)							
資本金		24,658	0.45	24,658	0.45	24,658	0.44
資本剰余金		7,837	0.15	7,840	0.14	7,838	0.14
利益剰余金		243,186	4.48	247,092	4.47	243,661	4.34
その他有価証券評価差額金		51,122	0.94	71,612	1.30	59,033	1.05
自己株式		1,456	0.03	1,537	0.03	1,511	0.03
資本の部合計		325,349	5.99	349,665	6.33	333,680	5.94
負債、少数株主持分 及び資本の部合計		5,430,264	100.00	5,525,910	100.00	5,616,224	100.00

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		56,522	100.00	57,575	100.00	112,790	100.00
資金運用収益		39,012		38,551		77,503	
(うち貸出金利息)		(27,976)		(27,266)		(55,827)	
(うち有価証券利息配当金)		(10,593)		(10,845)		(21,044)	
役務取引等収益		7,836		8,172		15,871	
その他業務収益		8,460		9,262		17,671	
その他経常収益		1,211		1,588		1,743	
経常費用		41,860	74.06	48,327	83.93	94,602	83.87
資金調達費用		1,438		1,826		2,630	
(うち預金利息)		(704)		(637)		(1,366)	
役務取引等費用		1,908		2,000		3,984	
その他業務費用		7,411		8,019		15,431	
営業経費		30,211		30,286		59,817	
その他経常費用	1	891		6,195		12,738	
経常利益		14,661	25.93	9,248	16.06	18,188	16.12
特別利益	2	191	0.33	26	0.04	177	0.15
特別損失	3	1,454	2.57	768	1.33	1,813	1.60
税金等調整前中間(当期)純利益		13,398	23.70	8,505	14.77	16,552	14.67
法人税、住民税及び事業税		4,761	8.42	1,424	2.47	9,926	8.80
法人税等調整額		878	1.55	2,076	3.60	3,110	2.75
少数株主利益		327	0.57	396	0.68	691	0.61
中間(当期)純利益		7,430	13.14	4,608	8.00	9,044	8.01

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結剰余金計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
(資本剰余金の部)				
資本剰余金期首残高		7,836	7,838	7,836
資本剰余金増加高		0	1	1
自己株式処分差益		0	1	1
資本剰余金減少高				
資本剰余金中間期末(期末)残高		7,837	7,840	7,838
(利益剰余金の部)				
利益剰余金期首残高		236,934	243,661	236,934
利益剰余金増加高		7,430	4,608	9,044
中間(当期)純利益		7,430	4,608	9,044
利益剰余金減少高		1,177	1,177	2,317
配当金		1,139	1,139	2,278
役員賞与		38	38	38
利益剰余金中間期末(期末)残高		243,186	247,092	243,661

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期) 純利益		13,398	8,505	16,552
減価償却費		7,875	7,609	15,893
減損損失			713	
貸倒引当金の増加額 ( 減少額)		2,238	7,404	6,332
退職給付引当金の増加額		913	905	1,721
資金運用収益		39,012	38,551	77,503
資金調達費用		1,438	1,826	2,630
有価証券関係損益( )		451	639	249
金銭の信託の運用損益( )		428	977	623
為替差損益( )		4,371	5,387	2,597
動産不動産処分損益( )		19	41	281
所有不動産の償却額		1,395		1,395
貸出金の純増( )減		38,913	130,389	86,099
預金の純増減( )		38,697	109,102	55,074
譲渡性預金の純増減( )		33,130	53,220	52,010
借入金(劣後特約付借入金 を除く)の純増減( )		761	607	216
預け金(日銀預け金を除く) の純増( )減		431	148	412
コールローン等の純増( )減		8,415	72,475	116,434
コールマネー等の純増減( )		147	41,437	57,101
債券貸借取引受入担保金の純 増減( )		10,040	703	18,276
商品有価証券の純増( )減		855	4,390	889
外国為替(資産)の純増( )減		113	119	223
外国為替(負債)の純増減( )		141	26	19
資金運用による収入		38,996	38,360	77,613
資金調達による支出		1,503	1,940	2,810
その他		16,868	13,901	4,744
役員賞与の支払額		51	51	51
小計		87,708	45,756	258,347
法人税等の支払額		483	9,779	645
営業活動による キャッシュ・フロー		87,225	55,536	257,701



		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		281,661	343,139	523,333
有価証券の売却による収入		14,483	181,839	48,586
有価証券の償還による収入		153,200	117,866	276,022
金銭の信託の増加による支出		2,000	2,000	2,000
金銭の信託の減少による収入				623
動産不動産の取得による支出		1,986	1,201	3,816
動産不動産の売却による収入		527	16	617
投資活動による キャッシュ・フロー		117,436	46,618	203,299
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による支出		27	30	84
自己株式の売却による収入		2	5	5
配当金の支払額		1,137	1,138	2,276
少数株主への配当金の支払額		8	8	8
財務活動による キャッシュ・フロー		1,170	1,171	2,363
現金及び現金同等物に係る 換算差額		19	19	10
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		31,401	103,344	52,028
現金及び現金同等物の 期首残高		166,886	218,915	166,886
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		135,485	115,570	218,915



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
4 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  同 左	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法  同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(イ)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)  同 左  (ロ)  同 左	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ)有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。  (ロ)  同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同 左	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法  同 左



	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準          当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金については、自己査定結果に基づき、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>同 左</p>	<p>(6) 退職給付引当金の計上基準</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理</p>
	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>同 左</p>	<p>(7) 外貨建資産・負債の換算基準</p> <p>外貨建資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>
	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によりしております。</p>	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>	<p>(8) リース取引の処理方法</p> <p>同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(9) 重要なヘッジ会計の方法 (イ)金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>	<p>(口)為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
	<p>(10)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間連結会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>(10)消費税等の会計処理</p> <p>同 左</p>	<p>(10)消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、当行の動産不動産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。</p>
	<p>(11)税効果会計に関する事項</p> <p>中間連結会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、決算期において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>(11)税効果会計に関する事項</p> <p>同 左</p>	



	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 (中間)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同 左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を当中間連結会計期間から適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は713百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間連結会計期間から中間連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する連結会計年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、当行は、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当連結会計年度から連結損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に200百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,115百万円、延滞債権額は104,281百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は713百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,488百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に200百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,352百万円、延滞債権額は110,898百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,243百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に201百万円含まれております。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,454百万円、延滞債権額は124,844百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は519百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,577百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は198,598百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,779百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>123,844百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,986百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>10,040百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,628百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,093百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,384,020百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,377,120百万円あります。</p>	有価証券	123,844百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,986百万円	債券貸借取引受入担保金	10,040百万円	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は185,909百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,177百万円であります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,454百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,419百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,979百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,500百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は924百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,389,300百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,369,010百万円あります。</p>	有価証券	132,454百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,419百万円	債券貸借取引受入担保金	18,979百万円	<p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は197,396百万円であります。</p> <p>なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,117百万円あります。</p> <p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,243百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>44,634百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,276百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,885百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,009百万円あります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,368,175百万円あります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,347,770百万円あります。</p>	有価証券	132,243百万円	担保資産に対応する債務		預金	44,634百万円	債券貸借取引受入担保金	18,276百万円
有価証券	123,844百万円																									
担保資産に対応する債務																										
預金	33,986百万円																									
債券貸借取引受入担保金	10,040百万円																									
有価証券	132,454百万円																									
担保資産に対応する債務																										
預金	33,419百万円																									
債券貸借取引受入担保金	18,979百万円																									
有価証券	132,243百万円																									
担保資産に対応する債務																										
預金	44,634百万円																									
債券貸借取引受入担保金	18,276百万円																									

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>	<p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p>
<p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p>	<p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p>	<p>9 その他資産のうちリース資産の減価償却累計額</p>
<p>42,834百万円</p>	<p>42,534百万円</p>	<p>42,052百万円</p>
<p>10 動産不動産の減価償却累計額</p>	<p>10 動産不動産の減価償却累計額</p>	<p>10 動産不動産の減価償却累計額</p>
<p>78,173百万円</p>	<p>80,817百万円</p>	<p>79,175百万円</p>
<p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権3,819百万円を担保に供している借入金2,817百万円が含まれております。</p>	<p>11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額百万円)</p>	<p>11 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当中間連結会計期間圧縮記帳額百万円)</p>
<p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権3,819百万円を担保に供している借入金2,817百万円が含まれております。</p>	<p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権5,577百万円を担保に供している借入金4,099百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権12,516百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金10,430百万円が含まれております。</p>	<p>12 借入金には、未経過リース期間に係るリース契約債権4,663百万円を担保に供している借入金3,468百万円が含まれているほか、未経過リース期間に係るリース契約債権13,970百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,642百万円が含まれております。</p>
<p>なお、前中間連結会計期間においては、未経過リース期間に係るリース契約債権15,445百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金12,871百万円あります。</p>	<p>なお、前中間連結会計期間においては、未経過リース期間に係るリース契約債権15,445百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金12,871百万円あります。</p>	<p>なお、前連結会計年度においては、未経過リース期間に係るリース契約債権14,136百万円を担保に提供する債権譲渡予約を行っている借入金11,780百万円あります。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>2 特別利益には、貸倒引当金取崩額146百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別損失には、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,395百万円を含んでおります。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額4,716百万円、債権売却損1,235百万円を含んでおります。</p> <p>3 当中間連結会計期間において、当行は、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>減損損失の算定にあたり、原則として、当行の営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。また、連結子会社は各社をそれぞれ1つのグループとしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額713百万円(土地555百万円、建物66百万円、保証金権利金83百万円、動産8百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	<p>1 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額10,291百万円、貸出金償却980百万円、債権売却損1,239百万円を含んでおります。</p> <p>3 特別損失には、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,395百万円を含んでおります。</p>

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成16年 9月30日現在 現金預け金勘定 136,745百万円 預け金 1,260百万円 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 135,485百万円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 9月30日現在 現金預け金勘定 116,700百万円 預け金 1,130百万円 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 115,570百万円	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成17年 3月31日現在 現金預け金勘定 220,194百万円 預け金 1,279百万円 (日銀預け金を除く) 現金及び現金同等物 218,915百万円

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">中間連結会計期間末残高相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額相当額		動産	15百万円	その他	百万円	合計	15百万円	減価償却累計額相当額		動産	10百万円	その他	百万円	合計	10百万円	中間連結会計期間末残高相当額		動産	5百万円	その他	百万円	合計	5百万円	1年内	3百万円	1年超	2百万円	合計	5百万円	支払リース料	4百万円	減価償却費相当額	4百万円	支払利息相当額	0百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>822百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>222百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>1,045百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>49百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減損損失累計額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">中間連結会計期間末残高相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>773百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>213百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>986百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>205百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>782百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>987百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース資産減損勘定の中間連結会計期間末残高 百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>47百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>46百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額相当額		動産	822百万円	その他	222百万円	合計	1,045百万円	減価償却累計額相当額		動産	49百万円	その他	9百万円	合計	58百万円	減損損失累計額相当額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	中間連結会計期間末残高相当額		動産	773百万円	その他	213百万円	合計	986百万円	1年内	205百万円	1年超	782百万円	合計	987百万円	支払リース料	47百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	46百万円	支払利息相当額	1百万円	減損損失	百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び年度末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td colspan="2">取得価額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">減価償却累計額相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td colspan="2">年度末残高相当額</td></tr> <tr><td>動産</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料年度末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>3百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>0百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	取得価額相当額		動産	15百万円	その他	百万円	合計	15百万円	減価償却累計額相当額		動産	12百万円	その他	百万円	合計	12百万円	年度末残高相当額		動産	3百万円	その他	百万円	合計	3百万円	1年内	3百万円	1年超	0百万円	合計	3百万円	支払リース料	5百万円	減価償却費相当額	5百万円	支払利息相当額	0百万円
取得価額相当額																																																																																																																										
動産	15百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	15百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
動産	10百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	10百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																										
動産	5百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	2百万円																																																																																																																									
合計	5百万円																																																																																																																									
支払リース料	4百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	4百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																										
動産	822百万円																																																																																																																									
その他	222百万円																																																																																																																									
合計	1,045百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
動産	49百万円																																																																																																																									
その他	9百万円																																																																																																																									
合計	58百万円																																																																																																																									
減損損失累計額相当額																																																																																																																										
動産	百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	百万円																																																																																																																									
中間連結会計期間末残高相当額																																																																																																																										
動産	773百万円																																																																																																																									
その他	213百万円																																																																																																																									
合計	986百万円																																																																																																																									
1年内	205百万円																																																																																																																									
1年超	782百万円																																																																																																																									
合計	987百万円																																																																																																																									
支払リース料	47百万円																																																																																																																									
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	46百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	1百万円																																																																																																																									
減損損失	百万円																																																																																																																									
取得価額相当額																																																																																																																										
動産	15百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	15百万円																																																																																																																									
減価償却累計額相当額																																																																																																																										
動産	12百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	12百万円																																																																																																																									
年度末残高相当額																																																																																																																										
動産	3百万円																																																																																																																									
その他	百万円																																																																																																																									
合計	3百万円																																																																																																																									
1年内	3百万円																																																																																																																									
1年超	0百万円																																																																																																																									
合計	3百万円																																																																																																																									
支払リース料	5百万円																																																																																																																									
減価償却費相当額	5百万円																																																																																																																									
支払利息相当額	0百万円																																																																																																																									



前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額     その他資産 73,627百万円 減価償却累計額     その他資産 42,826百万円</li> <li>中間連結会計期間末残高     その他資産 30,800百万円</li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額     1年内 9,795百万円     1年超 21,417百万円     合計 31,212百万円</li> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額     受取リース料 6,203百万円     減価償却費 5,372百万円     受取利息相当額 758百万円</li> <li>利息相当額の算定方法     リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料     1年内 15百万円     1年超 33百万円     合計 49百万円</li> </ul>	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び中間連結会計期間末残高 取得価額     その他資産 73,083百万円 減価償却累計額     その他資産 42,509百万円 減損損失累計額     その他資産 百万円</li> <li>中間連結会計期間末残高     その他資産 30,574百万円</li> <li>未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額     1年内 9,681百万円     1年超 21,689百万円     合計 31,371百万円</li> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額     受取リース料 6,125百万円     減価償却費 5,304百万円     受取利息相当額 751百万円</li> <li>利息相当額の算定方法     リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各中間連結会計期間への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料     1年内 18百万円     1年超 26百万円     合計 45百万円</li> </ul>	<p>(貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額、減価償却累計額及び年度末残高 取得価額     その他資産 72,623百万円 減価償却累計額     その他資産 42,034百万円</li> <li>年度末残高     その他資産 30,589百万円</li> <li>未経過リース料年度末残高相当額     1年内 9,688百万円     1年超 21,279百万円     合計 30,968百万円</li> <li>受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額     受取リース料 12,377百万円     減価償却費 10,724百万円     受取利息相当額 1,509百万円</li> <li>利息相当額の算定方法     リース料総額と見積残存価額の合計からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul> <p>2 オペレーティング・リース取引 (貸手側)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料     1年内 18百万円     1年超 35百万円     合計 54百万円</li> </ul>

[次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 (中間)連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の商業・ペーパー及びその他買入金銭債権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、(中間)財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	5,007	5,016	8	12	3

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	60,733	120,440	59,707	59,794	87
債券	1,478,242	1,498,686	20,443	22,323	1,879
国債	882,975	896,672	13,696	14,790	1,093
地方債	159,370	162,238	2,867	3,319	451
社債	435,896	439,776	3,879	4,213	333
その他	299,722	301,026	1,303	2,937	1,633
合計	1,838,698	1,920,153	81,455	85,056	3,600

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について232百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成16年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,409
公募債以外の内国非上場債券	9,629

当中間連結会計期間末

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	5,607	5,611	3	10	7

(注) 1 時価は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	64,009	161,445	97,436	97,778	342
債券	1,572,063	1,581,472	9,408	14,153	4,744
国債	996,641	1,002,872	6,231	9,494	3,262
地方債	158,134	159,403	1,269	1,938	669
社債	417,287	419,195	1,907	2,720	812
その他	223,411	227,703	4,292	6,084	1,792
合計	1,859,484	1,970,621	111,137	118,016	6,879

(注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額(平成17年9月30日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券	
貸付債権信託受益権	1,724
その他有価証券	
非上場株式	2,951
公募債以外の内国非上場債券	11,049
投資事業組合出資金	114

前連結会計年度末

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	24,779	3

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債	5,408	5,429	21	23	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	62,112	131,869	69,756	69,916	159
債券	1,550,931	1,573,277	22,346	22,962	616
国債	930,910	945,744	14,834	15,176	341
地方債	135,004	138,062	3,058	3,206	148
社債	485,017	489,470	4,453	4,579	126
その他	215,890	216,992	1,102	2,738	1,635
合計	1,828,934	1,922,140	93,205	95,617	2,411

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について40百万円減損処理を行っております。

売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成16年4月1日至平成17年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	48,586	794	302

5 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日現在)

	金額(百万円)
満期保有目的の債券 貸付債権信託受益権	2,000
その他有価証券 非上場株式 公募債以外の内国非上場債券	3,411 10,270

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成17年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	277,362	862,719	233,443	215,430
国債	179,275	427,853	128,593	215,430
地方債	8,351	59,867	69,843	
社債	89,735	374,998	35,006	
その他	39,686	93,524	66,703	1,053
合計	317,049	956,243	300,147	216,484

[次へ](#)

(金銭の信託関係)

前中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成16年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	16,703	18,965	2,262	2,262	

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当中間連結会計期間において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について123百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

当中間連結会計期間末

その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年9月30日現在)

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	17,866	24,734	6,868	6,868	

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、当中間連結会計期間末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行うこととしております。

なお、当中間連結会計期間においては、該当ありません。

前連結会計年度末

1 運用目的の金銭の信託(平成17年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	19,453	70

2 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成17年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
その他の金銭の信託	16,635	20,357	3,721	3,721	

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
- 2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
- 3 当連結会計年度において、その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券で時価のある株式について128百万円減損処理を行っております。

その他の金銭の信託の信託財産を構成している有価証券のうち時価のあるものについて、時価が50%以上下落した銘柄についてはすべて、また、これ以外で、時価が30%以上下落した銘柄については、過去の一定期間の下落率を勘案し、価格回復の可能性の認められないものについて、それぞれ減損処理を行っております。

(その他有価証券評価差額金)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	83,717
その他有価証券	81,455
その他の金銭の信託	2,262
( )繰延税金負債	32,556
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	51,161
( )少数株主持分相当額	38
その他有価証券評価差額金	51,122

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日現在)

中間連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	118,005
その他有価証券	111,137
その他の金銭の信託	6,868
( )繰延税金負債	46,344
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	71,660
( )少数株主持分相当額	48
その他有価証券評価差額金	71,612

前連結会計年度末(平成17年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	96,927
その他有価証券	93,205
その他の金銭の信託	3,721
( )繰延税金負債	37,850
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	59,077
( )少数株主持分相当額	43
その他有価証券評価差額金	59,033



(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末

1 金利関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	14,525	88	88
	合計		88	88

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成16年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	71,718 222	889	889 0
	合計		889	889

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

当中間連結会計期間末

1 金利関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物 金利オプション			
店頭	金利先渡契約 金利スワップ 金利オプション その他	14,725	30	30
	合計		30	30

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 通貨関連取引(平成17年9月30日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物 通貨オプション			
店頭	通貨スワップ 為替予約 通貨オプション その他	74,052	2,364	2,364
	合計		2,364	2,364

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を中間連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の中間連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

1 取引の状況に関する事項(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

(1) 取引の内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引では金利スワップ取引、債券関連取引では債券先物取引・債券店頭オプション取引、通貨関連取引では外国為替先物予約取引・通貨オプション取引であります。

なお、連結子会社においては、デリバティブ取引を行っておりません。

(2) 取引に対する取組方針・利用目的

当行は、貸出金や保有しております有価証券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引や債券先物取引・債券店頭オプション取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で外国為替先物予約取引や通貨オプション取引を利用しております。

ヘッジ目的以外では、取引先のニーズに応えるため取引先との間で金利スワップ取引、外国為替先物予約取引を、収益確保や短期的な売買差益を獲得する目的(ディーリング取引)で債券先物取引、債券店頭オプション取引及び外国為替先物予約取引を行っております。

なお、ヘッジ取引は、リスク管理基本方針等に定めるヘッジ方針に基づき実施しており、「金融商品に係る会計基準」に定める要件を満たしているものは「ヘッジ会計」を適用しております。また、ヘッジ有効性の評価は、ヘッジ対象の金利リスクが減殺されているかどうかを四半期毎に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しております。市場リスクとは、金利、有価証券等の価格、為替等、市場のリスクファクターの変動により保有するポジションの価値が変動し損失を被るリスクであり、信用リスクとは、相手方の債務不履行等により、保有しているポジションの価値が減少・消失し、損失を被るリスクであります。

(注) 自己資本比率(国内基準)規制に基づき、カレント・エクスポージャー方式により算出した与信相当額は1,598百万円であります。

(4) リスク管理体制

基本方針等の制定

当行は、リスク管理基本方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、業務運営基準や与信管理ルール等を制定し、厳正な運用・管理を行っております。

組織・報告体制

当行では、リスクの厳格な管理を行うため、市場取引に関する組織を、取引の約定を行うフロントオフィス(資金証券部)と勘定処理や取引の照合等を行うバックオフィス(市場国際部)とに分離するとともに、市場取引部署から独立したリスク管理部署(リスク統轄部)を設置し、市場取引における相互牽制が働く管理体制を構築しております。

リスク管理部署は、当行全体の市場リスクを統一的に管理するとともに、資金証券部に担当者を駐在させ、運用基準等のコンプライアンス遵守状況やポジションの管理、損益状況の把握等オンサイトでのモニタリングを実施しております。各取引のポジション、損益状況、リスク量、契約先毎の残高等につきましては、リスク管理部署からALM委員会等を通じて定期的に取締役(会)等へ報告がなされております。

(5) 「2 取引の時価等に関する事項」の補足説明

「契約額等」は、デリバティブ取引における名目上の契約額または計算上の想定元本であり、それ自体が市場リスク・信用リスク額を示すものではありません。

## 2 取引の時価等に関する事項

### (1) 金利関連取引(平成17年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動				
	受取変動・支払固定	13,975	10,825	80	80
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
	売建				
買建					
	合計			80	80

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

#### 2 時価の算定

店頭取引につきましては、割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

## (2) 通貨関連取引(平成17年3月31日現在)

	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ				
	為替予約				
	売建	57,689		1,801	1,801
	買建	898		9	9
	通貨オプション				
	売建	108		1	0
	買建	108		1	0
	その他				
売建 買建					
	合計			1,791	1,791

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している為替スワップ取引及び外貨建金銭債権債務等に付されたもので当該外貨建金銭債権債務等の連結貸借対照表表示に反映されているものについては、上記記載から除いております。

## 2 時価の算定

割引現在価値等により算定しております。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	47,066	7,645	1,810	56,522		56,522
(2) セグメント間の内部 経常収益	260	817	767	1,845	(1,845)	
計	47,327	8,462	2,578	58,368	(1,845)	56,522
経常費用	34,160	7,960	2,406	44,527	(2,666)	41,860
経常利益	13,166	502	171	13,840	820	14,661

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	47,995	7,742	1,838	57,575		57,575
(2) セグメント間の内部 経常収益	250	868	830	1,949	(1,949)	
計	48,246	8,610	2,668	59,525	(1,949)	57,575
経常費用	39,733	8,034	2,505	50,272	(1,944)	48,327
経常利益	8,513	576	163	9,252	(4)	9,248

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常利益						
経常収益						
(1) 外部顧客に対する 経常収益	93,820	15,286	3,683	112,790		112,790
(2) セグメント間の内部 経常収益	512	1,702	1,592	3,807	(3,807)	
計	94,332	16,988	5,276	116,597	(3,807)	112,790
経常費用	77,452	16,078	4,832	98,363	(3,761)	94,602
経常利益	16,879	909	443	18,233	(45)	18,188
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	5,585,575	41,259	21,537	5,648,373	(32,148)	5,616,224
減価償却費	3,843	12,023	26	15,893		15,893
資本的支出	2,463	12,867	20	15,352	(46)	15,305

- (注) 1 業務区分は、連結会社の事業の内容により区分しております。なお、「その他」はクレジットカード業務等であります。  
 2 上記の中間連結会計期間(連結会計年度)におきましては、一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

在外子会社及び在外支店がないため、記載しておりません。

【国際業務経常収益】

前中間連結会計期間(自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。



( 1 株当たり情報)

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額	円	855.80	920.03	877.76
1株当たり中間(当期)純利益	円	19.54	12.12	23.65
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円			

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	7,430	4,608	9,044
普通株主に帰属しない金額	百万円			51
うち利益処分による役員賞与金	百万円			51
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	7,430	4,608	8,993
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	380,186	380,075	380,159

2 潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
現金預け金		136,579	2.53	116,537	2.12	220,018	3.94
コールローン		47,448	0.88	146,737	2.67	50,550	0.91
買入金銭債権		198,212	3.67	63,379	1.15	87,091	1.56
商品有価証券		7,814	0.14	3,389	0.06	7,779	0.14
金銭の信託		38,779	0.72	45,934	0.84	39,810	0.71
有価証券	1, 2,9	1,823,318	33.77	1,984,637	36.11	1,917,732	34.34
貸出金	3, 4,5,6, 7,8,10	3,096,200	57.34	3,091,483	56.24	3,221,000	57.67
外国為替	8	633	0.01	643	0.01	523	0.01
その他資産		13,557	0.25	21,192	0.39	12,523	0.22
動産不動産	9, 11,12	46,717	0.86	44,613	0.81	45,919	0.82
繰延税金資産		13,952	0.26	1,761	0.03	12,447	0.22
支払承諾見返		45,358	0.84	45,317	0.83	47,029	0.84
貸倒引当金		68,647	1.27	69,104	1.26	76,980	1.38
資産の部合計		5,399,925	100.00	5,496,524	100.00	5,585,447	100.00

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
預金	9	4,710,052	87.22	4,695,414	85.42	4,803,996	86.01
譲渡性預金		225,830	4.18	297,930	5.42	244,710	4.38
コールマネー		13,157	0.24	28,968	0.53	70,405	1.26
債券貸借取引受入担保金	9	10,040	0.19	18,979	0.35	18,276	0.33
借入金		277	0.01	284	0.01	311	0.01
外国為替		275	0.01	140	0.00	113	0.00
その他負債		35,708	0.66	24,394	0.44	32,322	0.58
退職給付引当金		34,598	0.64	36,299	0.66	35,392	0.63
支払承諾		45,358	0.84	45,317	0.82	47,029	0.84
負債の部合計		5,075,297	93.99	5,147,729	93.65	5,252,559	94.04
(資本の部)							
資本金		24,658	0.46	24,658	0.45	24,658	0.44
資本剰余金		7,837	0.14	7,840	0.14	7,838	0.14
資本準備金		7,835		7,835		7,835	
その他資本剰余金		2		5		3	
利益剰余金		242,439	4.49	246,197	4.48	242,843	4.35
利益準備金		24,658		24,658		24,658	
任意積立金		208,045		214,674		208,045	
中間(当期)未処分利益		9,735		6,864		10,140	
その他有価証券評価差額金		51,118	0.95	71,606	1.31	59,028	1.06
自己株式		1,425	0.03	1,507	0.03	1,481	0.03
資本の部合計		324,627	6.01	348,795	6.35	332,888	5.96
負債及び資本の部合計		5,399,925	100.00	5,496,524	100.00	5,585,447	100.00

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
経常収益		47,292	100.00	48,221	100.00	94,275	100.00
資金運用収益		38,539		38,074		76,537	
(うち貸出金利息)		(27,513)		(26,801)		(54,882)	
(うち有価証券利息配当金)		(10,583)		(10,833)		(21,024)	
役務取引等収益		7,415		7,737		15,017	
その他業務収益		55		737		825	
その他経常収益		1,281		1,671		1,894	
経常費用		34,166	72.24	39,778	82.49	77,475	82.17
資金調達費用		1,369		1,758		2,497	
(うち預金利息)		(704)		(637)		(1,366)	
役務取引等費用		2,193		2,285		4,553	
その他業務費用		419		922		1,541	
営業経費	1	29,374		29,453		57,886	
その他経常費用	2	809		5,358		10,996	
経常利益		13,125	27.75	8,442	17.50	16,800	17.82
特別利益	3	1,018	2.15	20	0.04	137	0.14
特別損失	4	1,453	3.07	768	1.59	1,812	1.92
税引前中間(当期)純利益		12,690	26.83	7,694	15.95	15,125	16.04
法人税、住民税及び事業税		4,455	9.42	975	2.02	9,129	9.68
法人税等調整額		857	1.81	2,195	4.55	2,927	3.10
中間(当期)純利益		7,377	15.59	4,522	9.37	8,922	9.46
前期繰越利益		2,358		2,341		2,358	
中間配当額						1,140	
中間(当期)未処分利益		9,735		6,864		10,140	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、運用目的の金銭の信託については時価法、その他の金銭の信託については上記(1)のうちのその他有価証券と同じ方法により行っております。	(1)  同 左  (2)  同 左	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2)  同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、原則として時価法により行っております。	同 左	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年 (2) ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。	(1) 動産不動産  同 左  (2) ソフトウェア  同 左	(1) 動産不動産 動産不動産の減価償却は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5年～31年 動産 5年～20年 (2) ソフトウェア  同 左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産自己査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>なお、数理計算上の差異の費用処理方法は次のとおりであります。</p> <p>数理計算上の差異 各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理</p>
6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、中間決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	同 左	同 左

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p>金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、原則として繰延ヘッジによっております。ヘッジ取引は、個別ヘッジのほか、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき処理しております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。</p> <p>このほか、ヘッジ会計の要件を充たしており、かつ想定元本、利息の受払条件及び契約期間が対象資産とほぼ同一である金利スワップ等については、金利スワップの特例処理を行っております。</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>	<p>(1) 金利リスク・ヘッジ</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>



	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う為替スワップ取引をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>	<p>(2) 為替変動リスク・ヘッジ</p> <p>同 左</p>
9 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当中間会計期間の費用に計上しております。</p>	<p>同 左</p>	<p>消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、動産不動産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。</p>
10 税効果会計に関する事項	<p>中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当事業年度において予定している利益処分方式による動産不動産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>同 左</p>	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      固定資産の減損に係る会計基準                      (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号平成15年10月31日)を当中間会計期間から適用しております。これにより税引前中間純利益は713百万円減少しております。</p> <p>なお、銀行業においては、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に基づき減価償却累計額を直接控除により表示しているため、減損損失累計額につきましては、各資産の金額から直接控除しております。</p>	

追加情報

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当中間会計期間から中間損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>		<p>(外形標準課税)                      「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年 3月法律第 9号)が平成15年 3月31日に公布され、平成16年 4月 1日以後開始する事業年度より法人事業税に係る課税標準の一部が「付加価値額」及び「資本等の金額」に変更されることになりました。これに伴い、「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に基づき、「付加価値額」及び「資本等の金額」に基づき算定された法人事業税について、当事業年度から損益計算書中の「営業経費」に含めて表示しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に200百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,387百万円、延滞債権額は102,442百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は713百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「有価証券」中の社債に200百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,471百万円、延滞債権額は108,941百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は416百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>	<p>1 子会社の株式総額 80百万円 なお、本項の子会社は、銀行法第2条第8項に規定する子会社であります。</p> <p>2 賃貸借契約により貸し付けている有価証券は、「社債」に201百万円含まれております。</p> <p>3 貸出金のうち、破綻先債権額は22,664百万円、延滞債権額は123,031百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は519百万円であります。 なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)																								
<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は70,399百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は195,942百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間貸借対照表計上額は、50,452百万円であります。</p> <p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は29,779百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>123,844百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,986百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>10,040百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券132,628百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は1,047百万円であります。</p>	有価証券	123,844百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,986百万円	債券貸借取引受入担保金	10,040百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は51,213百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は183,042百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は28,177百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,454百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>33,419百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,979百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券130,500百万円を差し入れております。</p> <p>なお、動産不動産のうち保証金権利金は880百万円であります。</p>	有価証券	132,454百万円	担保資産に対応する債務		預金	33,419百万円	債券貸借取引受入担保金	18,979百万円	<p>5 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は48,490百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>6 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は194,705百万円であります。</p> <p>なお、上記3から6に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、41,925百万円であります。</p> <p>8 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき、金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は31,117百万円であります。</p> <p>9 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>132,243百万円</td> </tr> <tr> <td>担保資産に対応する債務</td> <td></td> </tr> <tr> <td>預金</td> <td>44,634百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>18,276百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券131,885百万円を差し入れております。</p>	有価証券	132,243百万円	担保資産に対応する債務		預金	44,634百万円	債券貸借取引受入担保金	18,276百万円
有価証券	123,844百万円																									
担保資産に対応する債務																										
預金	33,986百万円																									
債券貸借取引受入担保金	10,040百万円																									
有価証券	132,454百万円																									
担保資産に対応する債務																										
預金	33,419百万円																									
債券貸借取引受入担保金	18,979百万円																									
有価証券	132,243百万円																									
担保資産に対応する債務																										
預金	44,634百万円																									
債券貸借取引受入担保金	18,276百万円																									

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,297,251百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,290,351百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 64,850百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,304,286百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,283,996百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 66,572百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当中間会計期間圧縮記帳額 百万円)</p>	<p>10 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,282,641百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,262,236百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>11 動産不動産の減価償却累計額 65,402百万円</p> <p>12 動産不動産の圧縮記帳額 7,937百万円 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)												
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,761百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>95百万円</td> </tr> </table> <p>3 特別利益には、貸倒引当金取崩額978百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,395百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	1,761百万円	その他	95百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>1,560百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>91百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額3,959百万円、債権売却損1,235百万円を含んでおります。</p> <p>4 当中間会計期間において、宮城県内の営業用店舗7か所及び遊休資産等5か所について減損損失を計上しております。</p> <p>当行は、減損損失の算定にあたり、原則として、営業用店舗については継続的に収支の把握を行っている個別営業店単位で、遊休又は処分予定資産については各資産単位で、グルーピングしております。減損損失を計上した資産グループは、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落等により、割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額に満たないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額713百万円(土地555百万円、建物66百万円、保証金権利金83百万円、動産その他8百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準等に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを6.0%で割り引いて、それぞれ算定しております。</p>	建物・動産	1,560百万円	その他	91百万円	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物・動産</td> <td>3,653百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>190百万円</td> </tr> </table> <p>2 その他経常費用には、貸倒引当金繰入額8,877百万円、債権売却損1,053百万円を含んでおります。</p> <p>4 特別損失には、自己査定基準に基づく所有不動産の償却額1,395百万円を含んでおります。</p>	建物・動産	3,653百万円	その他	190百万円
建物・動産	1,761百万円													
その他	95百万円													
建物・動産	1,560百万円													
その他	91百万円													
建物・動産	3,653百万円													
その他	190百万円													

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,753百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,753百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,178百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,178百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,574百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,574百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,164百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,493百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,658百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>676百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>606百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>83百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	5,753百万円	その他	百万円	合計	5,753百万円	動産	2,178百万円	その他	百万円	合計	2,178百万円	動産	3,574百万円	その他	百万円	合計	3,574百万円	1年内	1,164百万円	1年超	2,493百万円	合計	3,658百万円	支払リース料	676百万円	減価償却費相当額	606百万円	支払利息相当額	83百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>6,322百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>6,322百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,574百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,574百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2百万円</td></tr> </table> <p>中間会計期間末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,745百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,745百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料中間会計期間末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,309百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,534百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,843百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース資産減損勘定の中間会計期間末残高 2百万円</li> <li>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>715百万円</td></tr> <tr><td>リース資産減損勘定の取崩額</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>644百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>77百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>2百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	6,322百万円	その他	百万円	合計	6,322百万円	動産	2,574百万円	その他	百万円	合計	2,574百万円	動産	2百万円	その他	百万円	合計	2百万円	動産	3,745百万円	その他	百万円	合計	3,745百万円	1年内	1,309百万円	1年超	2,534百万円	合計	3,843百万円	支払リース料	715百万円	リース資産減損勘定の取崩額	百万円	減価償却費相当額	644百万円	支払利息相当額	77百万円	減損損失	2百万円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</li> </ul> <p>取得価額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>5,568百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>5,568百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>2,374百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>2,374百万円</td></tr> </table> <p>期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr><td>動産</td><td>3,194百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,194百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>未経過リース料期末残高相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>1年内</td><td>1,141百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>2,150百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>3,291百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</li> </ul> <table border="0"> <tr><td>支払リース料</td><td>1,375百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>1,233百万円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>166百万円</td></tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</li> <li>利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</li> </ul>	動産	5,568百万円	その他	百万円	合計	5,568百万円	動産	2,374百万円	その他	百万円	合計	2,374百万円	動産	3,194百万円	その他	百万円	合計	3,194百万円	1年内	1,141百万円	1年超	2,150百万円	合計	3,291百万円	支払リース料	1,375百万円	減価償却費相当額	1,233百万円	支払利息相当額	166百万円
動産	5,753百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	5,753百万円																																																																																																					
動産	2,178百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	2,178百万円																																																																																																					
動産	3,574百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	3,574百万円																																																																																																					
1年内	1,164百万円																																																																																																					
1年超	2,493百万円																																																																																																					
合計	3,658百万円																																																																																																					
支払リース料	676百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	606百万円																																																																																																					
支払利息相当額	83百万円																																																																																																					
動産	6,322百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	6,322百万円																																																																																																					
動産	2,574百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	2,574百万円																																																																																																					
動産	2百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	2百万円																																																																																																					
動産	3,745百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	3,745百万円																																																																																																					
1年内	1,309百万円																																																																																																					
1年超	2,534百万円																																																																																																					
合計	3,843百万円																																																																																																					
支払リース料	715百万円																																																																																																					
リース資産減損勘定の取崩額	百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	644百万円																																																																																																					
支払利息相当額	77百万円																																																																																																					
減損損失	2百万円																																																																																																					
動産	5,568百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	5,568百万円																																																																																																					
動産	2,374百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	2,374百万円																																																																																																					
動産	3,194百万円																																																																																																					
その他	百万円																																																																																																					
合計	3,194百万円																																																																																																					
1年内	1,141百万円																																																																																																					
1年超	2,150百万円																																																																																																					
合計	3,291百万円																																																																																																					
支払リース料	1,375百万円																																																																																																					
減価償却費相当額	1,233百万円																																																																																																					
支払利息相当額	166百万円																																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日現在)  
該当ありません。

当中間会計期間末(平成17年9月30日現在)  
該当ありません。

前事業年度末(平成17年3月31日現在)  
該当ありません。

(1株当たり情報)

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額	円	853.81	917.64	875.64
1株当たり中間(当期)純利益	円	19.40	11.89	23.39
潜在株式調整後 1株当たり中間(当期)純利益	円			

(注) 1 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益				
中間(当期)純利益	百万円	7,377	4,522	8,922
普通株主に帰属しない金額	百万円			29
うち利益処分による役員賞与金	百万円			29
普通株式に係る中間(当期)純利益	百万円	7,377	4,522	8,893
普通株式の(中間)期中平均株式数	千株	380,228	380,117	380,201

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 【その他】

中間配当(商法第293条ノ5の規定による金銭の分配)

平成17年11月24日開催の取締役会において、第122期の中間配当につき次のとおり決議しました。

中間配当金額 1,140百万円



1株当たりの中間配当金

3円00銭

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                         |                 |                             |                          |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 有価証券報告書<br>及びその添付書類 | 事業年度<br>(第121期) | 自 平成16年4月1日<br>至 平成17年3月31日 | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出。 |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|--------------------------|

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社七十七銀行  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 瀬	高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社七十七銀行

取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 古 澤 茂

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 菅 博 雄

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 橋 本 俊 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

## 追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月20日

株式会社七十七銀行  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	岩 瀬	高 志

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第121期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月15日

株式会社七十七銀行  
取締役会 御中

## 監査法人 トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	古 澤	茂
指定社員 業務執行社員	公認会計士	菅	博 雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	橋 本	俊 光

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社七十七銀行の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第122期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社七十七銀行の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行が別途保管しております。